

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.6%	98.1%
			46.7%	90.3%
			63.3%	92.9%
			82.2%	88.2%
			73.3%	97.9%
			90.0%	96.5%
			68.9%	65.9%
			81.1%	90.7%
			22.2%	34.3%
			91.1%	99.4%
			98.9%	96.4%
			57.8%	98.7%
			88.9%	99.9%
			100.0%	99.5%
			74.4%	97.4%
			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	一部委託により、経営の削減を図り、また、スポーツの推進事業を展開する施設であるため。	1	体育館の利用について、スポーツの推進事業を展開する際、職員の配置が必要であるため。	58.6%	38.6%
1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理による効果が望めないため。	1	複数の施設があり、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理するのが困難となるため。	59.5%	46.7%
0	0			0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.0%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
0	0			0		49.4%	41.6%
11	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果が望めないため。	0		8.9%	13.3%
1	0	0.0%	指定管理導入に当たり、検討中であるため。	0		32.0%	38.5%
0	0			0		24.8%	21.7%
1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
1	0	0.0%	資料の収集、収集、展示等、専門性が高い業務であり、また、作者またはその遺族との関係構築を要し、運営上重要であるため。	1	専門性が高い業務のため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	28.6%	27.8%
5	0	0.0%	地域と密接な関係を持っており、指定管理導入に適合しないと考えられているため。	3	様々な学習機会を提供すると共に、各団体とのパイプ役を果たすため。	26.1%	21.8%
1	0	0.0%	施設内に専門性が高い図書、ホール等があり困難な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
9	7	77.8%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	52.9%	53.4%
5	0	0.0%	他の施設の敷地や建物の一部を利用して運営しているため。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
各課における庶務事務の負担は少ないことから、集約による事務の負担軽減が期待できないため。						
BPRの手法を用いた業務分析						
	取組状況		→	業務改革効果		

類似団体			
実施率	委託率		
31.1%	2.2%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定 検討中 未実施									
検討状況 実施しない理由									

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.8%	30.0%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
10.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。